

建築行政 事務統計

令和 5 年度

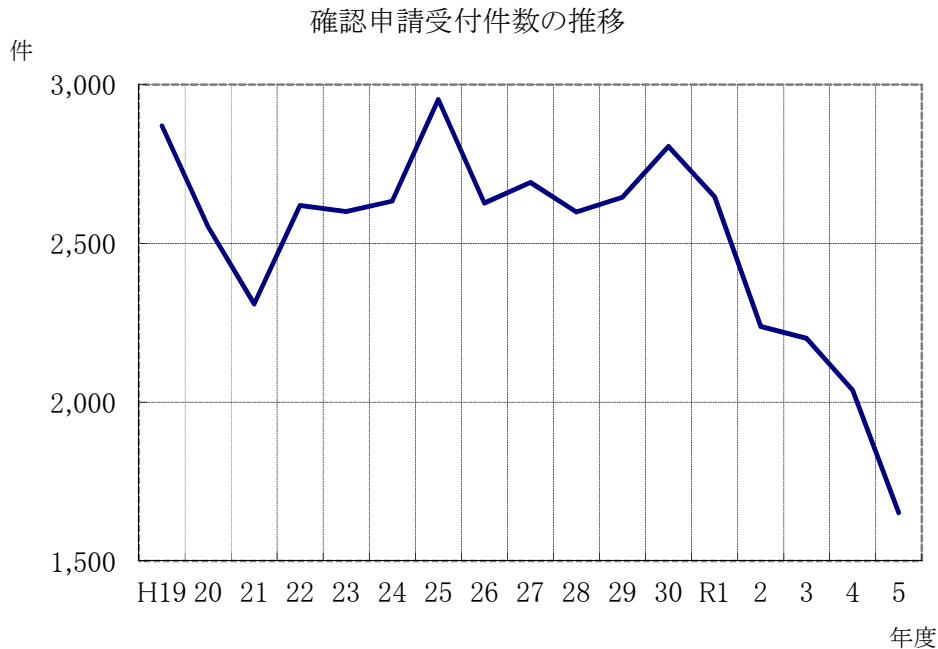
金沢市都市整備局建築指導課

目 次

令和5年度の建築統計の概要	1
表-1-1 令和5年度確認申請等受付及び処理状況	4
表-1-2 令和5年度手数料歳入状況	6
表-2 着工建築物の種類別・地域別件数	7
表-3 3階建以上の着工建築物の階数別・地域別件数	8
表-4 用途別許可申請件数	9
表-5 エレベーター・エスカレーターの実受付件数	10
表-6 し尿浄化槽の設置状況	10
表-7 道路位置指定件数及び延長	11
表-8 違反建築物等の事務処理数及び指導結果一覧表	12
表-9 違反・指導事項内容別一覧表	12
表-10 新設住宅戸数年度別比較表	13
表-11 確認・完了検査・許可申請受付件数年度別一覧表	14
金沢市大区割図（地域区分図）	16
建築着工統計	
1. 着工住宅工事種類別・住宅種類別・利用関係別等戸数	17
2. 着工建築物用途別・構造別棟数及び用途別床面積・工事費予定額	18
3. 着工建築物建築主別・構造別棟数	20
4. 着工産業用建築物用途別・構造別棟数	21
建築着工統計別表	
第1表 用途地域別（1～6）	22
第2表 用途別（1～4）	30
第3表 防火指定別（1～2）	34
第4表 規模別（1～4）	35
都市計画法条文別受付件数一覧表	36
開発許可申請受付件数年度別一覧表	37
都市計画法第43条許可申請受付件数年度別一覧表	38
開発許可申請の内容（令和5年度）	39
市街化調整区域における許可の都市計画法条項別件数（令和5年度申請分）	39
定期調査・検査の評価別報告件数等の詳細報告（令和5年度）	40
危険ブロック塀等改善対策費補助	41
既存建築物耐震改修工事費等補助	41

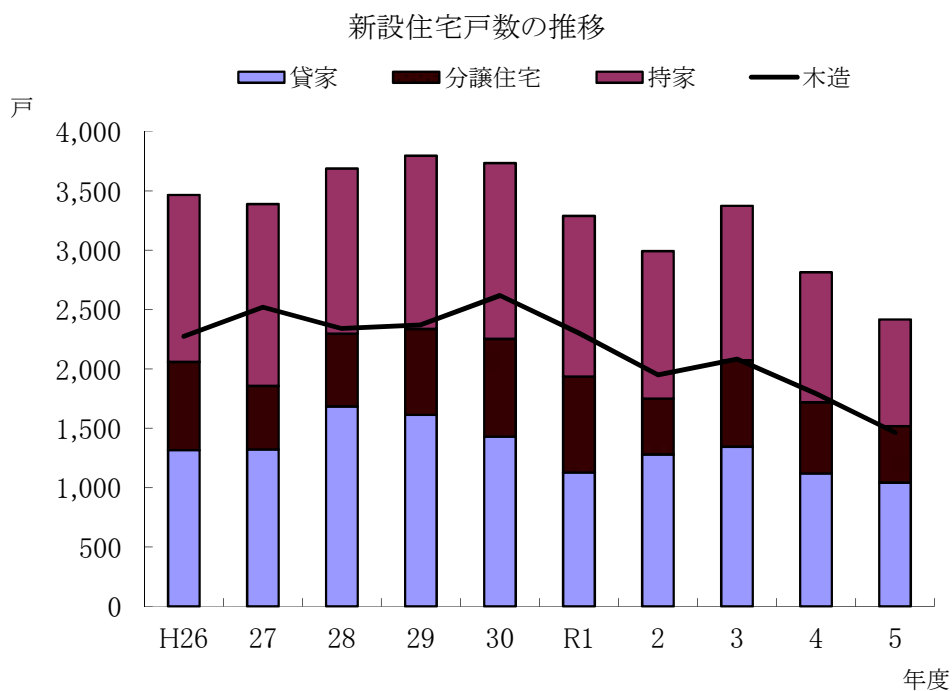
令和5年度の建築統計の概要

本年度の確認申請受付件数は、1,652件（計画変更7件を除く計画通知20件、計画変更94件を除く指定確認検査機関分1,352件を含み、その他の計画変更23件を除く。）で、前年度に比べ386件減

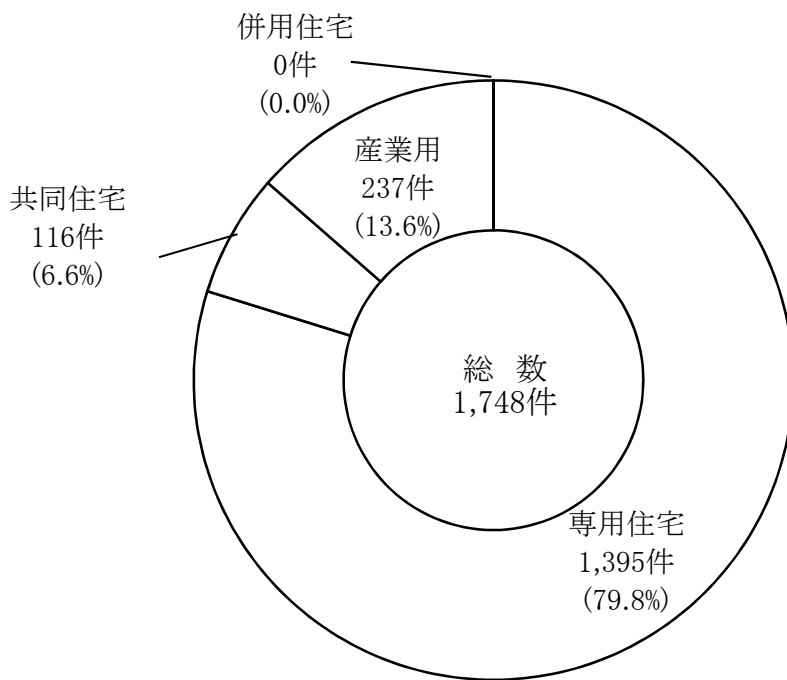


新設住宅戸数

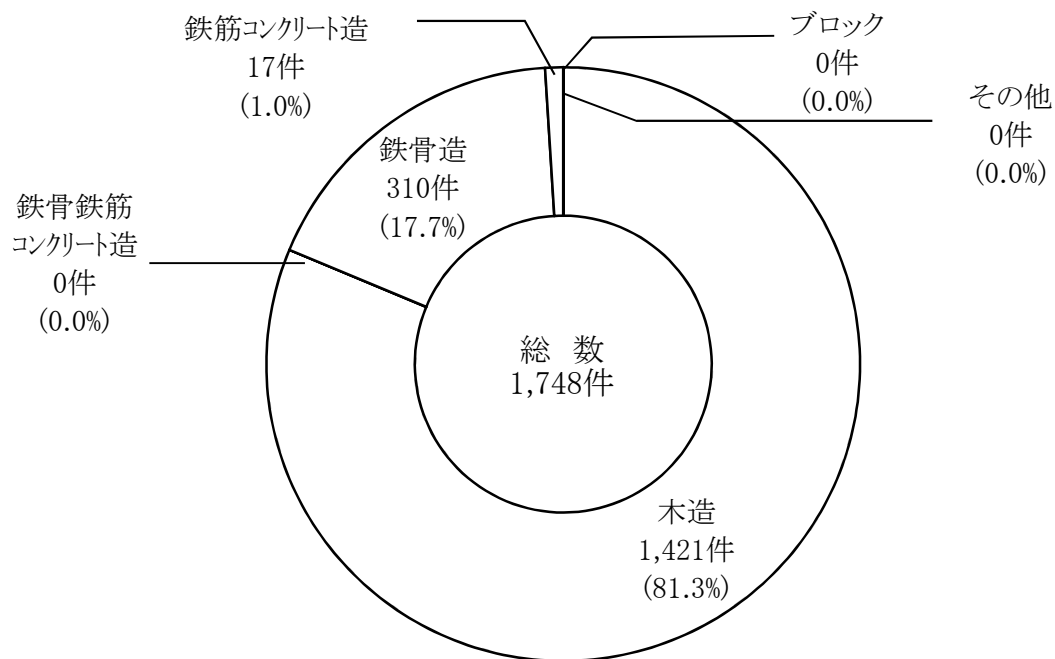
本年度の新設住宅戸数は、2,417戸で前年度に比べ397戸減



着工建築物用途別件数



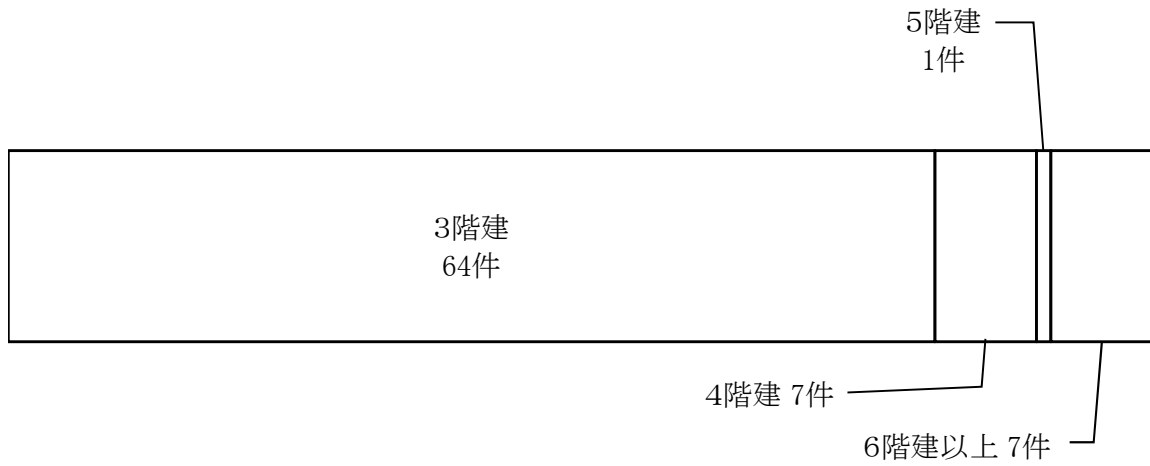
着工建築物構造別件数



着工建築物階数別申請件数

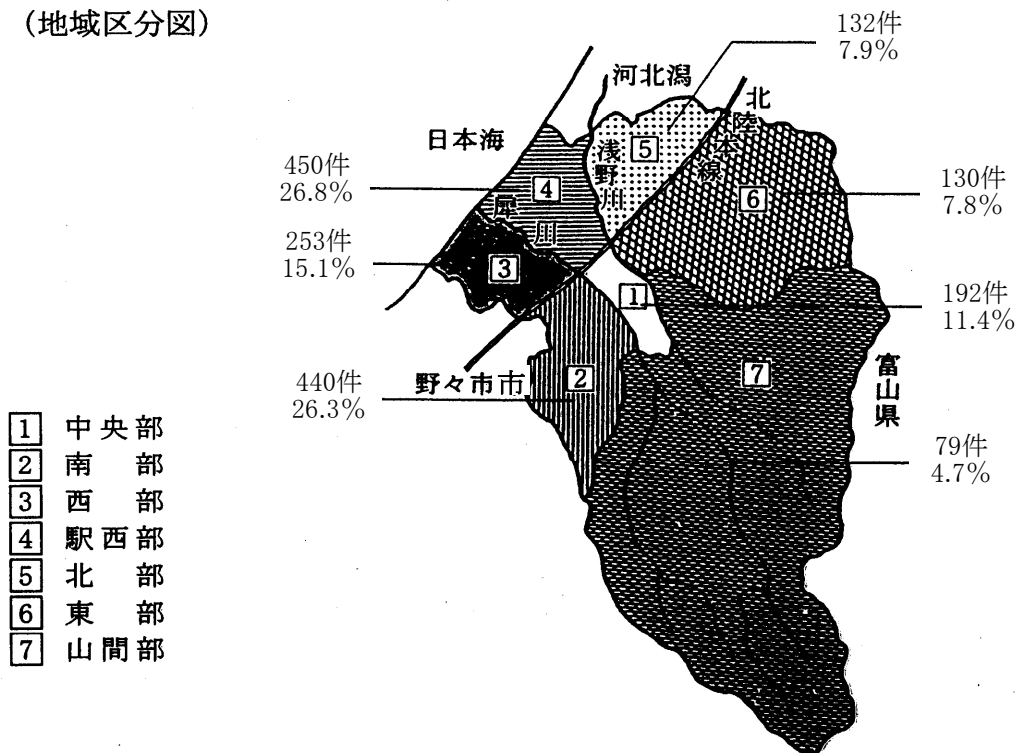
本年度の3階建以上は、79件で、前年度に比べ17件減
また、全体に占める割合は4.7% (前年度 5.0%)

3階建以上の件数



着工建築物地域別申請件数

金沢市大区割図
(地域区分図)



令和5年度確認申請等

区 分		4月	5月	6月	7月	8月
確認申請受付件数 (計画変更申請を含む) ・金沢市 23 ・金沢市(計画通知分) 7 ・指定確認検査機関 94 ()書きは計画通知件数(外数)	建築物	19	(1) 18	(3) 30	(2) 27	(5) 30
	工作物	-	1	1	1	1
	昇降機	-	(1) 1	(4) 1	-	(1) 1
	合計	19	(2) 20	(7) 32	(2) 28	(6) 32
確認済証交付件数 (計画変更申請を含む) ・金沢市 21 ・金沢市(計画通知分) 6 ・指定確認検査機関 94 ()書きは計画通知件数(外数)	建築物(1号)	3	(1) 3	4	(2) 2	(1) 3
	建築物(2号)	2	-	1	-	1
	建築物(3号)	-	2	1	-	(1) -
	建築物(4号)	14	16	20	(1) 22	(1) 27
	工作物	-	-	2	1	1
	昇降機	-	(1) 1	(4) 1	-	(1) 1
	合計	19	(2) 22	(4) 29	(3) 25	(4) 33
中間検査申請受付件数 ()書きは計画通知件数(外数)	建築物	-	1	2	-	1
中間検査合格証交付件数 ()書きは計画通知件数(外数)	建築物	-	1	2	-	1
完了検査申請受付件数 ()書きは完了通知件数(外数)	建築物	12	(1) 19	22	(1) 18	17
	工作物	3	(1) 3	2	1	1
	昇降機	-	1	3	(5) -	(1) 1
	合計	15	(2) 23	27	(6) 19	(1) 19
検査済証交付件数 ()書きは完了通知件数(外数)	建築物(1号)	1	2	1	-	(1) 1
	建築物(2号)	-	-	1	1	-
	建築物(3号)	1	1	(1) 2	-	-
	建築物(4号)	10	14	22	13	21
	工作物	-	(1) 6	1	2	-
	昇降機	-	-	4	-	(6) 1
合計	12	(1) 23	(1) 31	16	(7) 23	
構造計算適合性判定申請件数 ()書きは計画通知件数(外数)	建築物	-	-	-	-	-
構造計算適合性判定合格件数 ()書きは計画通知件数(外数)	建築物	-	-	-	-	-
建築物エネルギー消費性能基準適合性判定申請件数 変更及び軽微な変更(ルートC)を含む ()書きは計画通知件数(外数)	建築物	-	(1) 1	(1) 1	1	(1) 3
建築物エネルギー消費性能基準適合性判定合格件数 変更及び軽微な変更(ルートC)を含む ()書きは計画通知件数(外数)	建築物	1	(1) 1	-	1	(1) 3
許可申請件数	受付	-	-	-	1	-
	許可	-	-	-	1	-
公聴会開催回数	(回)	-	-	-	-	-
建築審査会開催回数 (附議件数)	(回)	-	-	-	-	-
仮使用認定申請(新規)件数	(件)	-	1	-	-	1
開発行為許可申請件数(29条、35条の2)	受付	3	1	6	3	3
	許可	1	4	1	6	4
開発審査会開催回数 (附議件数)	(回)	-	-	-	-	-
バリアフリー新法認定申請件数	(件)	-	-	-	-	-
建設リサイクル法に関する届出 ()書きは通知件数(外数)	(件)	(48) 98	(27) 96	(53) 111	(77) 102	(54) 81
一団地認定申請件数	(件)	-	-	-	-	-
長期優良住宅認定戸数	(戸)	19	27	23	37	24
低炭素建築物認定件数	(件)	-	1	-	2	1
建築物エネルギー消費性能向上計画認定件数	(件)	1	1	1	1	-

受付及び処理状況

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	指定確認検査機関	小計	合計
(1) 39	(2) 28	(2) 21	(1) 20	(2) 21	(1) 17	15	(20) 285	1,388	(20) 1,673	
-	1	1	3	-	1	1	11 7	7 51	18 58	
(1) 1	-	-	1	-	-	2	(7) 7		(7) 58	
(2) 40	(2) 29	(2) 22	(1) 24	(2) 21	(1) 18	18	(27) 303	1,446	(27) 1,749	
(2) 3	(2) 5	(1) 2	(1) 4	(2) 3	(1) 2	3	(10) 37	95	(10) 132	
-	-	-	-	-	-	-	4 (3)	10 (3)	14 (3)	建築物小計 (20)
(2) -	-	-	1	-	-	2	(7) 6	86	(7) 92	
(1) 24	(1) 37	16	(2) 20	(1) 12	18	14	(7) 240	1,197	(7) 1,437	
-	1	1	3	-	1	1	11 (7)	7 51	18 58	
1	(1) -	-	1	-	-	2	(7) 7	51	(7) 58	
(5) 28	(2) 43	(1) 19	(3) 29	(1) 15	(2) 21	22	(27) 305	1,446	(27) 1,751	
-	-	14	2	2	2	2	(2) 26	330	(2) 356	
-	-	14	2	2	2	2	(2) 26	330	(2) 356	
21	(1) 20	(1) 25	(1) 20	(4) 20	(1) 31	(4) 28	(14) 253	1,687	(14) 1,940	
1	-	-	1	-	3	2	(1) 17	6	(1) 23	
1	-	(1) -	(1) -	(6) 1	-	-	(14) 7	56	(14) 63	
23	(1) 20	(2) 25	(2) 21	(10) 21	(1) 34	(4) 30	(29) 277	1,749	(29) 2,026	
-	4	(1) 1	(1) 2	(2) -	(1) 3	(1) 2	(6) 17	168	(6) 185	
2	-	1	-	-	-	-	5 (2)	16 (2)	21 (2)	建築物小計 (13)
-	1	1	-	-	-	-	(5) 6	133	(5) 139	
17	(1) 11	23	23	(1) 13	18	35	(5) 220	1,370	(5) 1,590	
2	-	-	1	-	3	1	(1) 16	6	(1) 22	
1	-	(1) -	(1) -	(6) -	1	-	(14) 7	56	(14) 63	
22	(1) 16	(2) 26	(2) 26	(10) 13	(4) 25	(4) 38	(28) 271	1,749	(28) 2,020	
-	-	-	-	-	-	-	-	(6) 46	(6) 46	
-	-	-	-	-	-	-	-	(6) 46	(6) 46	
2	(1) 2	(1) 3	-	1	1	-	(5) 15	48	(5) 63	
(1) 3	(1) 2	-	(1) 3	1	-	1	(5) 16	48	(5) 64	
-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	-	-	1	-	1	-	5 1	1	6 32	
1	5	4	-	3	2	1	7 7		34 34	
2	3	2	3	-	1	7	(1) 1		(1) 1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(97) 86	(87) 118	(56) 91	(39) 57	(18) 79	(27) 109	(43) 100	(626) 1,128		(626) 1,128	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26	19	37	26	17	22	28	305		305	
-	-	-	1	-	-	-	5		5	
-	-	-	-	-	-	2	6		6	

令和5年度手数料歳入状況

(円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
確認申請手数料	223,000	420,000	998,000	592,000	657,000	563,000	754,000	522,000	318,000	289,000	334,000	248,000	5,918,000
完了検査申請手数料	186,000	321,000	469,000	729,000	300,000	325,000	381,000	428,000	456,000	819,000	505,000	504,000	5,423,000
(再掲) 省エネ適判完了加算	-	-	25,000	204,000	15,000	15,000	30,000	15,000	-	151,000	-	-	455,000
中間検査申請手数料	-	20,000	44,000	-	15,000	-	-	229,000	35,000	30,000	22,000	92,000	487,000
建築許可申請手数料	-	-	-	33,000	-	-	-	-	160,000	-	-	-	193,000
仮使用承認申請手数料	-	120,000	-	-	120,000	120,000	-	-	120,000	-	120,000	-	600,000
長期優良住宅認定申請手数料	201,000	315,000	270,000	444,000	270,000	330,000	219,000	465,000	306,000	198,000	255,000	336,000	3,609,000
低炭素建築物認定申請手数料	-	4,700	-	9,400	4,700	-	-	-	34,000	-	-	-	52,800
建築物エネルギー消費性能 認定申請手数料	-	324,700	314,700	67,700	386,000	126,000	126,000	480,000	-	110,000	110,000	9,400	2,054,500
開発行為許可申請手数料	284,940	140,090	861,930	237,790	261,130	174,980	477,200	395,090	18,500	107,320	383,350	165,140	3,507,460
合計	894,940	1,665,490	2,957,630	2,112,890	2,013,830	1,638,980	1,957,200	2,519,090	1,447,500	1,553,320	1,729,350	1,354,540	21,844,760

表-2

着工建築物の種類別・地域別件数

地 域		種 類	専 用 住 宅		併用住宅	その他の 建 築 物	計
			新 築	増 改 築			
令 和 4 年 度	中 央 部	169	6	-	16	191	
	南 部	456	22	1	29	508	
	西 部	294	5	2	40	341	
	駅 西 部	395	11	3	58	467	
	北 部	129	8	-	8	145	
	東 部	154	7	-	21	182	
	山 間 部	71	7	-	9	87	
合 計		1,668	66	6	181	1,921	
令 和 5 年 度	中 央 部	164	9	-	19	192	
	南 部	390	14	-	36	440	
	西 部	204	7	-	42	253	
	駅 西 部	367	11	-	72	450	
	北 部	114	5	-	13	132	
	東 部	107	8	-	15	130	
	山 間 部	58	7	-	14	79	
合 計		1,404	61	-	211	1,676	

表-3

3階建以上の着工建築物の階数別・地域別件数

地 域		階 数									計
		3	4	5	6	7	8	9	10	11 以 上	
令 和 4 年 度	中 央 部	16	2	-	3	1	-	1	-	-	23
	南 部	12	-	-	-	-	-	-	-	-	12
	西 部	5	1	-	-	-	-	-	-	-	6
	駅 西 部	36	1	2	3	1	1	-	-	-	44
	北 部	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	東 部	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6
	山 間 部	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
合 計		80	4	2	6	2	1	1	-	-	96
令 和 5 年 度	中 央 部	10	4	-	1	-	1	-	-	-	16
	南 部	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
	西 部	6	1	-	-	-	-	-	-	-	7
	駅 西 部	29	-	-	1	-	1	1	-	1	33
	北 部	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	東 部	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7
	山 間 部	1	1	1	-	1	-	-	-	-	4
合 計		64	7	1	2	1	2	1	-	1	79

表-4

用途別許可申請件数

建築基準法関係条文 用途	法第43条 第2項	法第44条 第1項	法第48条	法第51条	法第52条 第11項	法第55条 第3項	法第56条 の2 第1項	法第59条 第4項	法第59条 の2 第1項	法第85条 第3項	法第85条 第6項	法第86条 の7 第4項	合計
自動車車庫 自動車修理工場 その他の工場													-
学校・公民館 保育所・消防署							1						1
病院・診療所													-
旅館・ホテル													-
店舗・事務所													-
郵便局													-
その他		1											1
合計	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2

表-5

エレベーター・エスカレーターの受付件数

年度	乗用EV		荷物用EV	寝台用EV	自動車用EV	その他EV	ES	合計
	個人住宅用	乗用						
令和元年度	(4) 1	24	1	-	-	5	2	33
令和2年度	(1) -	9	1	1	-	3	2	16
令和3年度	-	21	2	-	-	9	-	32
令和4年度	1	16	4	1	-	5	-	27
令和5年度	-	10	-	2	-	2	-	14

※ ()内は、確認申請を要しないものの件数(外数)

※ その他EVは、段差解消機、いす式階段昇降機、小荷物専用昇降機(フロアタイプ)

表-6

し尿浄化槽の設置状況 (年度末処理能力別設置状況)

(基)

年度	処理能力							合計
	20人以下	21～50人	51～100人	101～300人	301～500人	501～1,000人	1,001人以上	
令和元年度	5,423	651	153	139	32	9	10	6,417
令和2年度	5,297	634	146	136	31	9	9	6,262
令和3年度	4,037	517	101	110	22	8	9	4,804
令和4年度	3,579	463	88	101	21	8	9	4,269
令和5年度	3,498	465	88	102	21	8	9	4,191

表-7

道路位置指定件数及び延長

指定年度	延長(m)	件数
昭和26～29	6,706	-
昭和30～39	48,117	-
昭和40～49	207,261	-
昭和50～59	16,581	492
昭和60～63	1,678	34
平成 元～ 5	2,587	48
平成6～10	2,943	62
11	331	8
12	194	7
13	125	3
14	63	3
15	169	8
16	-	-
17	60	2
18	112	4
19	201	7
20	39	2
21	132	3
22	130	4
23	154	2
24	38	2
25	35	2
26	30	1
27	-	-
28	-	-
29	19	1
30	499	4
令和 元	10	1
2	50	3
3	-	-
4	-	-
5	-	-

違反建築物等の事務処理数及び指導結果一覧表

表-8

(棟)

違反建築物等受付数		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建築基準法第6条による 建築物の区分別受付数 (括弧内は完結数)	1～3号 建築物	35 (11)	38 (19)	35 (12)	24 (12)	29 (19)
	4号 建築物	80 (31)	81 (44)	86 (34)	84 (25)	9 (4)
	ブロック塀等	11 (7)	10 (6)	6 -	1 (1)	18 (3)
	その他	5 (5)	3 (3)	10 (7)	1 -	3 (2)
指導総数		131	132	137	110	59
年度内完結数		54	72	53	38	28
継続指導数		77	60	84	72	31

違反・指導事項内容別一覧表

表-9

(件)

違反・指導事項内訳項目	建築基準法等該当条項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
確認申請手続	法第6条	34	14	31	23	20
法第22条指定区域の屋根・外壁	法第22条・第23条	4	6	18	1	5
特殊建築物等の避難施設等	法第35条	-	3	-	6	6
特殊建築物等の内装制限	法第35条の2	1	-	1	-	1
耐火構造・防火構造等	法第27条・第36条	13	7	3	7	10
構造耐力上の規定	法第20条	11	3	6	3	3
敷地等と道路の関係	法第43条	-	-	-	-	-
道路内の建築制限	法第44条	2	2	4	-	1
私道の変更又は廃止の制限	法第45条	-	-	-	-	-
用途地域内の建築制限	法第48条	2	-	1	1	1
容積率制限	法第52条	1	-	-	-	-
建ぺい率制限	法第53条	1	-	1	3	2
低層住居専用地域内の高さ制限	法第55条	-	-	-	-	-
道路斜線制限	法第56条第1項第1号	-	-	-	-	-
隣地斜線制限	〃 〃 第2号	-	-	-	-	-
北側斜線制限	〃 〃 第3号	-	-	-	-	-
日影による建築物の高さ制限	法第56条の2	-	-	-	-	-
高度地区の高さ制限	法第58条	-	-	-	-	-
防火・準防火地域内の建築物の構造	法第61条	5	2	5	2	7
確認済の表示	法第89条	6	17	10	8	7
その他	維持保全 法第8条・第28条 他	75	58	66	54	13
建築基準法以外の法・条例等	都市計画法 石川県風致地区条例等	15	34	3	16	13
合計		170	146	149	124	89

注) 数値には、1棟の受付数に対して、複数の違反・指導事項がある場合は、それぞれの事項をカウントする。

表-10

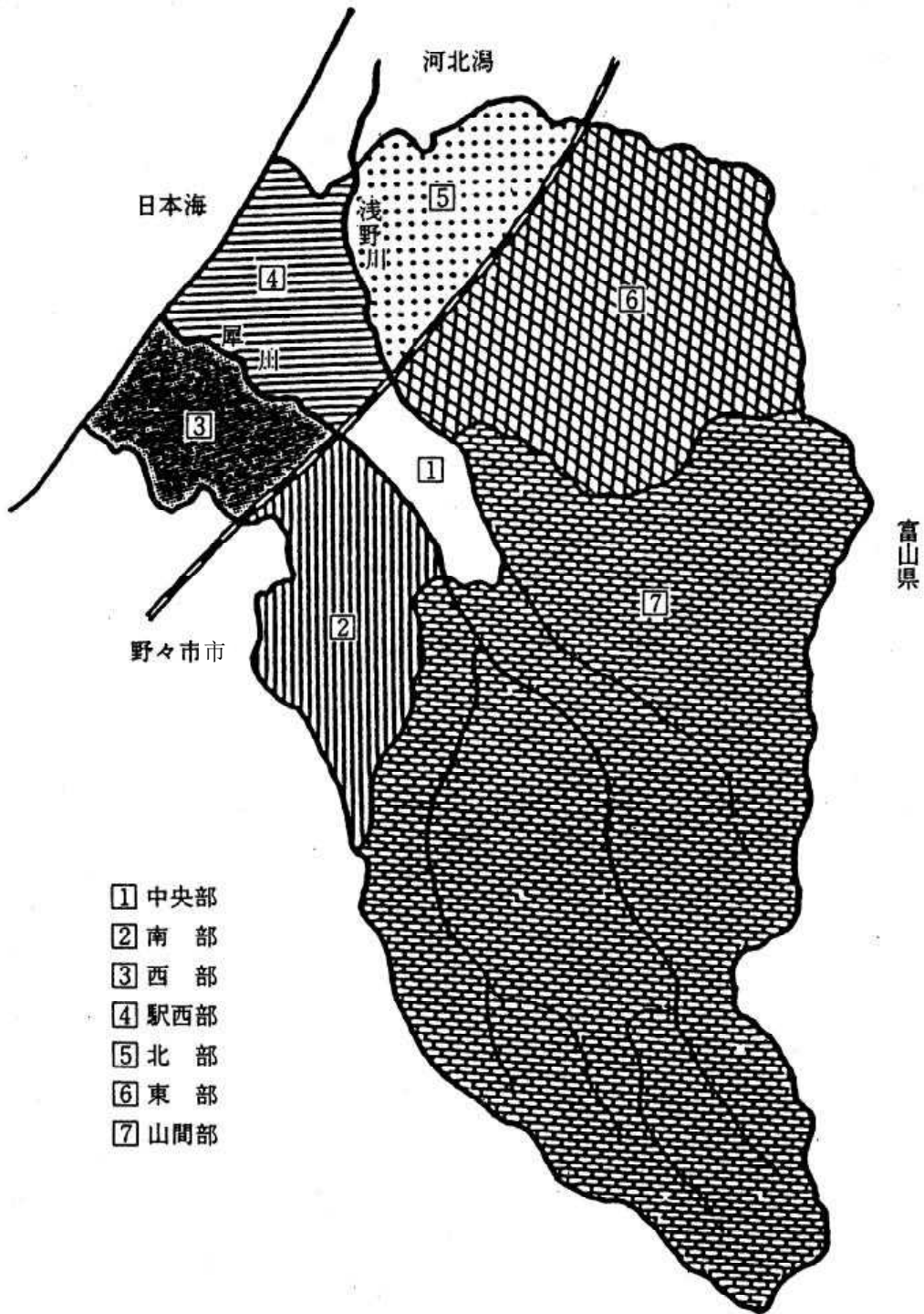
新設住宅戸数年度別比較表

月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	比率%
年度															
平成 28	木造	263	159	222	202	195	201	183	260	183	152	130	191	2,341	63.2
	非木造	115	44	271	79	58	116	116	143	87	189	36	109	1,363	36.8
	計	378	203	493	281	253	317	299	403	270	341	166	300	3,704	100.0
29	木造	231	185	213	237	207	174	252	199	181	165	156	173	2,373	62.4
	非木造	64	182	146	91	104	152	106	179	83	74	138	110	1,429	37.6
	計	295	367	359	328	311	326	358	378	264	239	294	283	3,802	100.0
30	木造	205	178	296	188	242	249	235	240	193	183	178	232	2,619	70.1
	非木造	69	57	112	112	84	89	98	54	66	50	196	131	1,118	29.9
	計	274	235	408	300	326	338	333	294	259	233	374	363	3,737	100.0
令和 元	木造	225	159	213	171	226	252	206	238	179	130	151	151	2,301	69.4
	非木造	50	85	192	111	66	57	156	27	57	28	68	117	1,014	30.6
	計	275	244	405	282	292	309	362	265	236	158	219	268	3,315	100.0
2	木造	170	145	144	159	207	151	149	271	178	92	133	135	1,934	68.6
	非木造	112	61	183	6	164	19	64	65	143	22	44	3	886	31.4
	計	282	206	327	165	371	170	213	336	321	114	177	138	2,820	100.0
3	木造	209	155	184	189	191	181	200	198	154	115	169	140	2,085	62.4
	非木造	128	107	87	41	127	134	34	328	48	62	52	107	1,255	37.6
	計	337	262	271	230	318	315	234	526	202	177	221	247	3,340	100.0
4	木造	163	124	155	260	155	184	173	152	138	109	114	173	1,900	67.5
	非木造	44	160	10	94	79	86	145	103	42	12	85	54	914	32.5
	計	207	284	165	354	234	270	318	255	180	121	199	227	2,814	100.0
5	木造	145	135	141	170	109	161	193	141	123	105	81	85	1,589	68.7
	非木造	33	69	130	41	5	85	103	120	19	26	51	41	723	31.3
	計	178	204	271	211	114	246	296	261	142	131	132	126	2,312	100.0

参考 令和5年度除却住宅届出戸数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
戸数	3	4	4	4	15	4	11	2	4	4	5	1	61

金沢市大区割図 (地域区分図)



- ① 中央部
- ② 南部
- ③ 西部
- ④ 駅西部
- ⑤ 北部
- ⑥ 東部
- ⑦ 山間部

建 築 着 工 統 計

1. 着工住宅工事種類別・住宅種類別・利用関係別等戸数

(戸)

工事種類		利用関係、構造		給与住宅	分譲住宅	合 計	構 造		
		持 家	貸 家				木 造	非木造	
新 設	専 用 住 宅	898	1,042	-	476	2,416	1,624	792	
	一 戸 建	898	6	-	386	1,290	1,239	51	
		長 屋	-	153	-	12	165	119	46
		共同住宅	-	883	-	78	961	266	695
	併 用 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	
	一 戸 建	-	-	-	-	-	-	-	
		長 屋	-	-	-	-	-	-	
		共同住宅	-	-	-	-	-	-	
	その他の住宅	-	-	-	-	-	-	-	
	一 戸 建	-	-	-	-	-	-	-	
		長 屋	-	-	-	-	-	-	
		共同住宅	-	-	-	-	-	-	
	一 戸 建 計	(898) 898	(6) 6	-	(386) 386	(1,290) 1,290	(1,239) 1,239	(51) 51	
長 屋 計	-	(30) 153	-	(2) 12	(32) 165	(23) 119	(9) 46		
共同住宅計	-	(76) 883	-	(7) 78	(83) 961	(29) 266	(54) 695		
合 計	(898) 898	(112) 1,042	-	(395) 476	(1,405) 2,416	(1,291) 1,624	(114) 792		
そ の 他	専 用 住 宅	100	5	-	1	106	26	80	
	併 用 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の住宅	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	100	5	-	1	106	26	80		

(注) ()書きは、棟数

2. 着工建築物用途別・構造別棟数及び用途別床面積・工事費予定額

用途	構造、床面積、 工事費予定額		構造		
	総数	数 (新築)	木造	(新築)	非木造
	棟	棟	棟	棟	棟
居住専用	1,511	1,405	1,317	1,291	194
専用住宅	1,395	1,291	1,265	1,240	130
共同住宅	116	114	52	51	64
居住産業併用	-	-	-	-	-
農林水産業併用	-	-	-	-	-
鉱工業併用	-	-	-	-	-
商業サービス併用	-	-	-	-	-
その他の産業併用	-	-	-	-	-
産業用	237	167	104	86	133
農林水産業用	7	4	1	1	6
鉱工業用	14	14	6	6	8
製造業用	30	17	6	3	24
公益事業用	7	5	6	4	1
情報通信業用	2	2	-	-	2
運輸業用	12	8	1	-	11
卸売業用	36	29	17	16	19
金融業用	-	-	-	-	-
不動産業用	16	12	4	4	12
宿泊業用	10	9	10	9	-
教育用	19	14	7	5	12
医療用	20	19	15	14	5
その他サービス用	42	26	24	20	18
公務用	22	8	7	4	15
その他産業用	-	-	-	-	-
合計	1,748	1,572	1,421	1,377	327

(新築)	床面積		工事費予定額	
	総計	(新築)	総計	(新築)
棟	m ²	m ²	万円	万円
114	213,579	204,679	5,344,656	5,123,442
51	154,496	150,176	3,498,962	3,437,748
63	59,083	54,503	1,845,694	1,685,694
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
81	174,931	116,331	5,973,143	3,183,791
3	8,757	6,530	323,800	264,000
8	3,216	3,216	95,120	95,120
14	33,908	28,504	923,041	824,724
1	846	681	15,110	10,130
2	4,518	4,518	185,000	185,000
8	24,419	24,077	356,730	349,400
13	11,425	8,317	198,530	167,510
-	-	-	-	-
8	29,375	7,900	1,977,350	222,350
-	1,500	886	83,900	23,900
9	15,706	7,889	702,426	461,050
5	14,028	13,989	446,830	445,230
6	6,455	3,586	128,663	80,653
4	20,778	6,238	536,643	54,724
-	-	-	-	-
195	388,510	321,010	11,317,799	8,307,233

3. 着工建築物建築主別・構造別棟数

(棟)

建築主 構造	総数	国	都道府県	市区町村	会社	団体	個人
(W)	(1,377)			(1)	(450)	(9)	(917)
木造	1,421	2	2	1	460	11	945
(SRC)							
鉄骨鉄筋コンクリート造	-	-	-	-	-	-	-
(RC)	(7)			(1)	(2)	(1)	(3)
鉄筋コンクリート造	17	1	7	3	2	1	3
(S)	(188)	(2)		(1)	(90)	(14)	(81)
鉄骨造	310	2	2	1	127	21	157
(CB)							
コンクリートブロック造	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	(1,572)	(2)	(0)	(3)	(542)	(24)	(1,001)
	1,748	5	11	5	589	33	1,105

(注) ()書きは、新築棟数内数

4. 着工産業用建築物用途別・構造別棟数

(棟)

用途	構造	総数	構 造	
			木造	非木造
事 務 所		(71)	(37)	(34)
		102	43	59
店 舗		(53)	(40)	(13)
		62	46	16
工 場 ・ 作 業 所		(15)	(3)	(12)
		28	7	21
倉 庫		(27)	(5)	(22)
		44	7	37
学 校 校 舎		-	-	-
病 院 ・ 診 療 所		-	-	-
そ の 他		(1)	(1)	-
		1	1	-
合 計		(167)	(86)	(81)
		237	104	133

(注) ()書きは、新築棟数内数

建築着工統計 第1表

用途地域別

号	用途地域	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
	法第6条第1項	第1号	6	1	(1) 13	(1) 16	35	(1) 10
	第2号	-	-	2	3	1	1	1
	第3号	2	-	10	7	12	12	2
	第4号	(1) 177	1	199	(2) 166	415	(1) 111	44
合 計		(1) 185	2	(1) 224	(3) 192	463	(2) 134	51
比率(%)		(6.7) 11.0	0.1	(6.7) 13.4	(20.0) 11.5	27.6	(13.3) 8.0	3.0

(注) ()書きは、計画通知件数内数

(1)建築基準法第6条号別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区域外	合 計
9	9	(1) 24	(1) 6	5	(1) 3	-	(6) 141
1	2	1	1	-	-	-	13
3	(1) 4	16	9	7	3	1	(1) 88
28	22	141	47	(1) 2	(3) 79	2	(8) 1,434
41	(1) 37	(1) 182	(1) 63	(1) 14	(4) 85	3	(15) 1,676
2.4	(6.7) 2.2	(6.7) 10.9	(6.7) 3.8	(6.7) 0.8	(26.7) 5.1	0.2	(100.2) (100.0)

建築着工統計 第1表

用途地域別

工事種別	用途地域	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
	新 築		(24,558) 176	(396) 2	(30,672) 215	(29,783) 185	(72,809) 445	(18,977) 124
増 築		(443) 9	-	(9,606) 9	(3,260) 7	(964) 18	(2,995) 10	(1,562) 5
改 築		-	-	-	-	-	-	-
合 計		(25,001) 185	(396) 2	(40,278) 224	(33,043) 192	(73,773) 463	(21,972) 134	(8,742) 51

(注) ()書きは、床面積(m²)

(2)工事種別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区域外	合 計
(10,920) 35	(22,965) 32	(33,344) 169	(51,718) 54	(8,010) 5	(11,062) 72	(629) 1	(323,023) 1,561
(2,152) 6	(21,846) 5	(4,038) 13	(881) 9	(5,381) 9	(12,324) 13	(297) 2	(65,749) 115
-	-	-	-	-	-	-	-
(13,072) 41	(44,811) 37	(37,382) 182	(52,599) 63	(13,391) 14	(23,386) 85	(926) 3	(388,772) 1,676

建築着工統計 第1表

用途地域別

用途地域 構造	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
(W) 木 造	173	1	198	171	415	113	41
(SRC) 鉄骨鉄筋コンクリート造	-	-	-	-	-	-	-
(RC) 鉄筋コンクリート造	1	-	2	2	1	-	-
(S) 鉄 骨 造	11	1	24	19	47	21	10
(CB) コンクリートブロック造	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	185	2	224	192	463	134	51

(3)構造別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区域外	合 計
27	26	140	41	1	73	1	1,421
-	-	-	-	-	-	-	-
2	2	-	-	-	1	-	11
12	9	42	22	13	11	2	244
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
41	37	182	63	14	85	3	1,676

建築着工統計 第1表

用途地域別

用途地域 高さ	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
5 m 未 満	7	-	8	9	18	8	5
5 ~ 10 m	178	2	206	175	433	123	45
10 ~ 15 m	-	-	7	8	11	3	1
15 ~ 20 m	-	-	2	-	-	-	-
20 ~ 30 m	-	-	1	-	1	-	-
30 m 以 上	-	-	-	-	-	-	-
合 計	185	2	224	192	463	134	51

(4)高さ別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区域外	合 計
4	4	12	8	2	5	2	92
28	24	163	49	7	77	1	1,511
6	4	7	4	5	2	-	58
-	2	-	2	-	-	-	6
3	1	-	-	-	1	-	7
-	2	-	-	-	-	-	2
41	37	182	63	14	85	3	1,676

用途地域別

用途地域 用途	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
専用住宅	(18,963) 168	-	(24,376) 203	(19,399) 164	(44,336) 403	(11,523) 99	(4,550) 38
共同住宅	(2,528) 8	(283) 1	(4,765) 12	(7,483) 11	(17,698) 37	(4,026) 11	-
併用住宅	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業	-	-	(42) 1	-	(149) 2	(426) 2	(188) 1
製造業	-	-	(1,079) 1	-	-	(664) 1	(650) 2
公益事業	(40) 1	-	-	-	(287) 2	(81) 1	-
情報通信業	-	-	-	(115) 1	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	(113) 1	(93) 1	(127) 1	(702) 6	(589) 4	(1,801) 5
金融業	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	(523) 3	(107) 1	(166) 1	-
宿泊業	(181) 1	-	-	(58) 1	(125) 1	(65) 1	(190) 2
教育業	(519) 2	-	(6,405) 3	(2,367) 4	(3,554) 3	(2,520) 2	-
医療業	(2,702) 3	-	-	(2,835) 5	(6,333) 4	(1,039) 5	-
サービス業	(41) 1	-	(160) 2	-	(203) 3	(806) 5	(1,363) 3
公務	(27) 1	-	(3,358) 1	(136) 2	(279) 1	(67) 2	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	(25,001) 185	(396) 2	(40,278) 224	(33,043) 192	(73,773) 463	(21,972) 134	(8,742) 51

(注) ()書きは、床面積(m²)

(5)用途別

(件)

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区域外	合計	比率(%)
(2,715) 26	(2,250) 16	(13,647) 122	(4,006) 37	-	(8,577) 71	(52) 1	(154,394) 1,348	80.4
(7,812) 7	(1,987) 5	(11,774) 21	(795) 2	-	(162) 1	-	(59,313) 116	6.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(1,796) 2	-	(4,252) 2	(2,709) 3	-	(8,757) 7	0.4
(53) 1	(522) 1	(1,390) 4	(83) 1	(363) 1	-	-	(3,216) 14	0.8
-	-	(3,087) 7	(23,766) 13	(4,662) 5	-	-	(33,908) 29	1.8
-	-	(35) 1	(403) 2	-	-	-	(846) 7	0.4
-	(4,403) 1	-	-	-	-	-	(4,518) 2	0.1
-	(33) 1	(234) 3	(22,543) 4	(1,609) 2	-	-	(24,419) 10	0.6
(1,603) 3	(351) 3	(3,930) 6	(400) 2	(1,545) 1	(171) 1	-	(11,425) 34	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
(65) 1	(28,514) 3	-	-	-	-	-	(29,375) 9	0.5
(614) 1	-	(219) 2	-	-	(48) 1	-	(1,500) 10	0.6
-	-	(26) 1	-	-	(315) 1	-	(15,706) 16	1.0
-	(1,057) 1	(23) 1	-	-	(39) 1	-	(14,028) 20	1.2
(210) 2	(641) 5	(1,139) 11	-	(934) 2	(218) 2	(874) 2	(6,589) 38	2.3
-	(5,053) 1	(82) 1	(603) 2	(26) 1	(11,147) 4	-	(20,778) 16	1.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13,072) 41	(44,811) 37	(37,382) 182	(52,599) 63	(13,391) 14	(23,386) 85	(926) 3	(388,772) 1,676	100.0

用途地域別

用途地域 地上階数	第1種 低層住居 専用地域	第2種 低層住居 専用地域	第1種 中高層 住居専用 地域	第2種 中高層 住居専用 地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居 地 域
地下のみ	-	-	-	-	-	-	-
1 F	20	1	21	20	51	19	11
2 F	163	1	194	163	394	109	39
3 F	2	-	6	8	16	6	1
4 F	-	-	2	1	1	-	-
5 F	-	-	1	-	-	-	-
6 ~ 10 F	-	-	-	-	1	-	-
11 ~ 15 F	-	-	-	-	-	-	-
16 ~ 20 F	-	-	-	-	-	-	-
21 F 以上	-	-	-	-	-	-	-
合 計	185	2	224	192	463	134	51

(6)地上階数別

近隣商業 地 域	商業地域	準工業 地 域	工業地域	工業専用 地 域	指定なし 地 域	都市計画 区域外	合 計	比率(%)
-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	7	43	18	10	24	2	253	15.1
26	22	126	44	3	59	1	1,344	80.2
5	4	13	1	1	1	-	64	3.8
1	1	-	-	-	1	-	7	0.4
-	-	-	-	-	-	-	1	0.1
3	2	-	-	-	-	-	6	0.3
-	1	-	-	-	-	-	1	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
41	37	182	63	14	85	3	1,676	100.0

建築着工統計 第2表

用 途 別

用途	工事種、規模 件 数	比 率 (%)	工 事 種		
			新 築	増 築	改 築
専 用 住 宅	1,348	80.4	1,289	59	-
共 同 住 宅	116	6.9	114	2	-
併 用 住 宅	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業	7	0.4	4	3	-
鉱 工 業	14	0.9	14	-	-
製 造 業 用	29	1.7	17	12	-
公 益 事 業 用	7	0.4	5	2	-
情 報 通 信 業 用	2	0.1	2	-	-
運 輸 業 用	10	0.6	6	4	-
卸 売 業 用	34	2.0	29	5	-
金 融 業 用	-	-	-	-	-
不 動 産 業 用	9	0.5	8	1	-
宿 泊 業 用	10	0.6	9	1	-
教 育 用	16	1.0	11	5	-
医 療 用	20	1.2	19	1	-
その他サービス用	38	2.3	26	12	-
公 務 用	16	1.0	8	8	-
その他産業用	-	-	-	-	-
合 計	1,676		1,561	115	-
比 率 (%)		100.0	93.1	6.9	-

(1)工事種別 (2)規模別

(件)

規 模							
30㎡未満	30~100㎡	100~150㎡	150~500㎡	500~ 2,000㎡	2,000~ 10,000㎡	10,000~ 50,000㎡	50,000㎡ 以上
31	328	836	153	-	-	-	-
-	1	4	74	33	4	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1	2	-	-	2	2	-	-
-	7	2	3	2	-	-	-
-	5	1	6	15	1	1	-
-	4	1	2	-	-	-	-
-	-	1	-	-	1	-	-
-	4	2	1	1	1	1	-
1	6	6	16	5	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	1	4	2	-	1	1	-
-	6	1	2	1	-	-	-
1	-	-	7	6	2	-	-
1	2	-	9	7	1	-	-
3	11	12	10	2	-	-	-
3	6	-	2	1	4	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
41	383	870	287	75	17	3	-
2.4	22.8	52.0	17.1	4.5	1.0	0.2	-

建築着工統計 第2表

用 途 別

用途	防 火 指 定				
	防火	準防火	建築基準法 第22条指定	指定なし	都計外
専用住宅	-	145	1,131	71	1
共同住宅	-	22	93	1	-
併用住宅	-	-	-	-	-
農林水産業	-	-	4	3	-
鉱工業	-	2	12	-	-
製造業用	-	-	29	-	-
公益事業用	-	1	6	-	-
情報通信業用	-	1	1	-	-
運輸業用	-	2	8	-	-
卸売業用	-	6	27	1	-
金融業用	-	-	-	-	-
不動産業用	2	2	5	-	-
宿泊業用	-	2	7	1	-
教育用	-	1	14	1	-
医療用	1	1	17	1	-
その他サービス用	-	6	28	2	2
公務用	-	-	12	4	-
その他産業用	-	-	-	-	-
合計	3	191	1,394	85	3
比率(%)	0.2	11.4	83.2	5.0	0.2

(3)防火指定別 (4)高さ別

(件)

高 さ					
5m未満	5~10m	10~15m	15~20m	20~30m	30m以上
52	1,285	11	-	-	-
-	90	23	-	3	-
-	-	-	-	-	-
2	1	4	-	-	-
2	10	2	-	-	-
1	20	6	2	-	-
2	5	-	-	-	-
-	1	-	-	1	-
2	7	-	1	-	-
11	19	4	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3	4	-	-	-	2
2	7	1	-	-	-
1	11	3	1	-	-
1	16	1	1	1	-
7	29	2	-	-	-
6	6	1	1	2	-
-	-	-	-	-	-
92	1,511	58	6	7	2
5.5	90.1	3.5	0.4	0.4	0.1

防火指定別 (1)構造別 (2)高さ別

建築着工統計 第3表

(件)

防火指定 構造、高さ		防火地域	準防火地域	建築基準法 第22条指定	指定なし	都計外
構 造	(W) 木 造	-	153	1,194	73	1
	(SRC) 鉄骨鉄筋コンクリート 造	-	-	-	-	-
	(RC) 鉄筋コンクリート造	-	5	5	1	-
	(S) 鉄 骨 造	3	33	195	11	2
	(CB) コンクリートブロック造	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
高 さ	5 m 未 満	-	12	73	5	2
	5 ~ 10 m	-	161	1,272	77	1
	10 ~ 15 m	-	14	42	2	-
	15 ~ 20 m	1	-	5	-	-
	20 ~ 30 m	-	4	2	1	-
	30 m 以 上	2	-	-	-	-

規模別 (1)建築基準法第6条号別 (2)工事種別 (3)防火指定別 (4)構造別

(件)

法第6条号、工事種、 防火指定、構造 規 模	法 第 6 条 第 1 項				工 事 種			防 火 指 定					構 造					
	第1号	第2号	第3号	第4号	新 築	増 築	改 築	防 火	準防火	建築基準法 第22条指定	指定なし	都計外	(W) 木 造	(SRC) 鉄骨鉄筋 コンクリート造	(RC) 鉄筋 コンクリート造	(S) 鉄骨造	(CB) コンクリート ブロック造	その他
30㎡未満	-	-	2	39	7	34	-	-	5	33	3	-	12	-	1	28	-	-
30～100㎡	6	3	6	368	343	40	-	-	52	314	16	1	346	-	1	36	-	-
100～150㎡	6	4	25	835	860	10	-	-	84	739	47	-	829	-	1	40	-	-
150～500㎡	61	5	31	190	276	11	-	-	35	236	15	1	222	-	-	65	-	-
500～2,000㎡	57	1	17	-	62	13	-	1	11	61	1	1	12	-	3	60	-	-
2,000～10,000㎡	9	-	6	2	11	6	-	1	4	9	3	-	-	-	5	12	-	-
10,000～50,000㎡	2	-	1	-	2	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	3	-	-
50,000㎡以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	141	13	88	1,434	1,561	115	-	3	191	1,394	85	3	1,421	-	11	244	-	-

都市計画法条文別受付件数一覧表

申請内容	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開発許可(法第29条)		33	28	30	32
開発変更許可(法第35条の2)		-	4	6	-
建築物の形態制限区域における 建築許可(法第41条第2項ただし書)		-	-	-	-
公告後の予定建築物以外の建築等の許可 (法第42条第1項ただし書)		3	4	1	2
市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域 以外の区域内における建築等の許可(法第43条)		60	57	48	39
地位の承継承認(法第45条)		-	-	-	-
開発登録簿の写しの交付 (法第47条第5項)		237	194	280	237

開発許可申請受付件数年度別一覧表

(変更許可申請を含む。)

年 度	受 付 件 数	年 度	受 付 件 数
昭和 45 年度	80	平成 9 年度	115
昭和 46 年度	78	平成 10 年度	90
昭和 47 年度	89	平成 11 年度	94
昭和 48 年度	98	平成 12 年度	87
昭和 49 年度	61	平成 13 年度	75
昭和 50 年度	81	平成 14 年度	75
昭和 51 年度	72	平成 15 年度	65
昭和 52 年度	79	平成 16 年度	116
昭和 53 年度	80	平成 17 年度	121
昭和 54 年度	77	平成 18 年度	90
昭和 55 年度	65	平成 19 年度	59
昭和 56 年度	89	平成 20 年度	64
昭和 57 年度	109	平成 21 年度	41
昭和 58 年度	120	平成 22 年度	45
昭和 59 年度	133	平成 23 年度	43
昭和 60 年度	143	平成 24 年度	56
昭和 61 年度	151	平成 25 年度	46
昭和 62 年度	167	平成 26 年度	36
昭和 63 年度	135	平成 27 年度	31
平成 元 年度	174	平成 28 年度	34
平成 2 年度	173	平成 29 年度	50
平成 3 年度	204	平成 30 年度	48
平成 4 年度	147	令和 元 年度	48
平成 5 年度	141	令和 2 年度	33
平成 6 年度	132	令和 3 年度	32
平成 7 年度	124	令和 4 年度	36
平成 8 年度	138	令和 5 年度	32

※ 都市計画法第29条 開発行為の許可(市街化区域において行う500㎡以上の開発行為、市街化調整区域において行う開発行為)

※ 「開発行為」とは、主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。

都市計画法第43条許可申請受付件数年度別一覧表

年 度	受 付 件 数	年 度	受 付 件 数
昭和 45 年度	144	平成 9 年度	17
昭和 46 年度	135	平成 10 年度	26
昭和 47 年度	124	平成 11 年度	20
昭和 48 年度	129	平成 12 年度	22
昭和 49 年度	74	平成 13 年度	27
昭和 50 年度	66	平成 14 年度	40
昭和 51 年度	61	平成 15 年度	43
昭和 52 年度	36	平成 16 年度	42
昭和 53 年度	27	平成 17 年度	51
昭和 54 年度	20	平成 18 年度	41
昭和 55 年度	22	平成 19 年度	35
昭和 56 年度	21	平成 20 年度	38
昭和 57 年度	28	平成 21 年度	28
昭和 58 年度	18	平成 22 年度	43
昭和 59 年度	16	平成 23 年度	53
昭和 60 年度	18	平成 24 年度	45
昭和 61 年度	8	平成 25 年度	43
昭和 62 年度	17	平成 26 年度	47
昭和 63 年度	18	平成 27 年度	45
平成 元 年度	24	平成 28 年度	53
平成 2 年度	11	平成 29 年度	46
平成 3 年度	14	平成 30 年度	67
平成 4 年度	20	令和 元 年度	56
平成 5 年度	12	令和 2 年度	60
平成 6 年度	16	令和 3 年度	57
平成 7 年度	23	令和 4 年度	48
平成 8 年度	29	令和 5 年度	39

※ 都市計画法第43条 市街化調整区域のうち開発行為の許可を受けた開発区域以外の区域内における建築物の新築・改築・用途変更の許可

開発許可申請の内容（令和5年度）

（面積単位：ha）

区 域	区 分	開 発 許 可 申 請 規 模									
		合 計		0.3ha 未 満		0.3ha ～1ha		1～5ha		5ha 以上	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
市街化区域	共同住宅・宅地分譲等	25	5.03	23	2.99	1	0.35	1	1.69		
	自己居住用	-	-								
	住宅系以外の開発目的	2	11.00					2	11.00		
市街化調整区域	共同住宅・宅地分譲等	-	-								
	自己居住用	5	0.21	5	0.21						
	住宅系以外の開発目的	2	0.33	1	0.04	1	0.29				

市街化調整区域における許可の都市計画法条項別件数（令和5年度申請分）

区 分	合 計	法 第 3 4 条										令 第 3 6 条 第 1 項 第 3 号					特 定 工 作 物		
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	14号	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	1種	2種	
法 第 2 9 条	7	1			1						5	/							
法 第 4 3 条	41	/															2		

※ 都市計画法第34条 市街化調整区域内における開発許可要件

※ 都市計画法施行令第36条 市街化調整区域内の開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の許可の基準

定期調査・検査の評価別報告件数等の詳細報告(令和5年度)

	指定対象物等		法第12条第1項又は第3項				評価別件数			
	用途又は対象物	期間	指定件数 (A)	報告すべき件数 (B)	報告件数		管理良好		管理不良 B	要改善 C
					件数(C)	C/B	A1	A2		
特殊建築物等	① 劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場	3年	51	23	15	65.2%	2	4	-	9
	② 病院、診療所(診療所は患者の収容施設のあるものに限る)	3年	65	38	34	89.5%	4	7	-	23
	③ ホテル、旅館	3年	139	56	36	64.3%	4	6	-	26
	④ 下宿、共同住宅、寄宿舍、児童福祉施設等	3年	973	279	118	42.3%	27	8	-	83
	⑤ 博物館、美術館、図書館、ボーリング場、スケート場、水泳場、スポーツ練習場	3年	7	5	2	40.0%	1	-	-	1
	⑥ 百貨店、マーケット、その他の物販販売業を営む店舗	3年	153	46	35	76.1%	10	2	-	23
	⑦ 公衆浴場、キャバレー、カフェ、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、待合、料理店、飲食店	3年	92	48	17	35.4%	1	1	2	13
	⑧ 事務所その他これに類する用途に供する建築物	3年	75	7	6	85.7%	-	2	-	4
	⑨ 複合用途(上記①②③⑥⑦に掲げる用途に供する建築物)	3年	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			1,555	502	263	52.4%	49	30	2	182
昇降機等	エレベーター(全ての建築物に設置されているもの)	1年	3,043	3,043	2,963	97.4%	2,920		-	43
	エスカレーター(全ての建築物に設置されているもの)	1年	268	268	267	99.6%	265		-	2
	遊戯施設	1年	2	2	2	100.0%	-		-	2
	小荷物専用昇降機	1年	204	204	189	92.6%	187		-	2
	合 計		3,517	3,517	3,421	97.3%	3,372		-	49
その他建築設備	換気設備(中央管理方式の空気調和設備に限る)	1年	35	34	26	76.5%	22		-	4
	排煙設備(排煙機を有するものに限る)	1年	117	115	90	78.3%	70		-	20
	非常用照明装置(予備電源を別置きするものに限る)	1年	126	120	98	81.7%	80		1	17
	合 計		278	269	214	79.6%	172		1	41

※1 F:階数 A:その用途に供する部分の床面積 A':床面積の合計

※2 地階又はF≥3(5)とは、地階又は3(5)階以上の階にその用途に供する部分を有するものをいう。

※3 ()内の期間は、維持保全が良好なものは、報告周期を1年間延長できることを示している。

危険ブロック塀等改善対策費補助

通学路等に面するブロック塀等の倒壊等による事故を未然に防止し、学童その他の通行人の安全を確保するため、倒壊等の危険性のあるブロック塀等を除去する費用に対して補助する。

補助対象		限度額	令和5年度実績
危険ブロック塀を除去	通学路又は緊急輸送道路に面する道路	20万円	52 件
	その他の道路	10万円	1 件

既存建築物耐震改修工事費等補助

地震による建築物の倒壊等の災害を未然に防止するため、既存建築物の耐震診断、耐震設計又は耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。

補助対象(昭和56年以前に建築された建築物)			補助率	限度額	令和5年度実績(件)
木造	耐震診断	高齢者等住宅	4/5	16万円	32
		上記以外の住宅	3/4	15万円	
	耐震改修工事	一戸建て住宅	10/10	200万円	23
		共同住宅、長屋、寄宿舍	2/3	60万円/戸	-
非木造	耐震診断	一戸建て住宅	2/3	20万円	-
		共同住宅、長屋、寄宿舍		200万円	1
		緊急輸送道路沿道建築物	1/3	200万円	-
		その他建築物(※1)		100万円	1
	耐震設計	一戸建て住宅	2/3	10万円	-
		共同住宅、長屋、寄宿舍		100万円	-
		緊急輸送道路沿道建築物	1/3	なし	-
		要緊急安全確認大規模建築物		50万円	-
	耐震改修工事	一戸建て住宅	2/3	170万円	-
		共同住宅、長屋、寄宿舍		100万円/戸と1億円のいずれか低い額	-
		緊急輸送道路沿道建築物		1億円	1
		要緊急安全確認大規模建築物	44.8%	なし	-
その他建築物(※1)		15.2%(※2)	2,000万円	-	
	7.6%	-			

(※1)建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に規定する用途に供する建築物

(※2)多数のものが利用する一定規模以上のもの



金 沢 市 民 憲 章

金沢を愛するわたくしたちは、兼六園の四季のいろどり、犀川
浅野川の清い流れ、山や街の豊かな緑、かおり高い伝統文化を誇
りとし、希望と活力にみちたはたらく基盤と、創造性あふれる教
育・文化の華さくまちづくりにつとめます。

1 ひらこう 世界と未来に 心の窓を

1 めざそう いきいきと明るい 暮らしの創造を

1 まもろう 美しい心と ふるさとの自然を

1 つなごう みんなの力で まちづくりの手を

1 きずこう 個性ゆたかな あすの金沢を

昭和54年6月13日制定